

スコットランド議会とスコットランド国民党

渡 辺 樹

- ① 1999年のスコットランド議会の創設は、英国憲法改革の一環として紹介されることが多いが、本稿では、2007年のスコットランド議会選挙において、スコットランド国民党が勝利し、政権を担当する事態を受けて、スコットランドに焦点を当てて捉えることを試みた。
- ② はじめに、スコットランド議会設置にいたる近年の動向を要約的に述べる。1979年の住民投票時の「スコットランド議会 (Assembly)」の位置づけが、1997年の住民投票では「スコットランド議会 (Parliament)」に変わったことに注目し、その間のスコットランドにおける市民的諸団体を巻き込んだ運動の広がり言及した。民間団体の提案は、議会の運営における委員会の地方開催や、議会選挙において、男女の当選可能な候補者数を均一化する提言を政党が受け入れるなどの成果を挙げている。
- ③ 次に、今回のスコットランド議会選挙で第一党となった、スコットランド国民党の歴史と独立をめぐる政策的な取り組みを、主にペーター・リンチ教授の“SNP, The History of The Scottish National Party”に依拠しつつ跡付けることを試みた。
- ④ 前史として、スコットランド・ナショナリズムを主張する様々な団体・政党の集合離散を経て、スコットランド国民党が形成されるまでを概観した。同党の形成は、民族主義者の大同団結による政治勢力の拡大を狙ったものであったが、支持は思うように伸びなかった。
- ⑤ 1960年以前の同党は、資金難・人材難の中で、選挙に多くの候補者を擁立するだけの実力を蓄えることができなかった。また、党の方針の曖昧さや、分裂とその結果成立した他の民族主義団体との競合により、民族主義者の支持も拡散した。
- ⑥ 1960年以降、政党としての組織が確立され、また、北海油田の企業化等スコットランド経済自立の展望が描けるようになり、党の支持が上昇し始めた。1970年代に、同党は総選挙で複数の議員を当選させ、中央政界で存在感を高めたが、党組織にそれを担う力量が欠けており、住民投票での敗北と、その後の政治指導の誤りにより、一気に凋落することになった。
- ⑦ 1980年前後の党内闘争を経て、中道左派路線が定着し、「ヨーロッパにおける独立」という位置づけの下に党勢が回復した。1990年以降は、スコットランド議会開設の機運が盛り上がる中で、労働党との駆け引きを乗り切り、独立を主張しつつ、権限委譲による議会開設を支持する立場を貫いた。
- ⑧ 1999年のスコットランド議会開設から、3回の選挙が行われた。2007年5月の選挙で勝利した同党は、4年以内に独立のための住民投票を実施することを公約にしている。サーモンド政権と独立問題の行方が注目される。

スコットランド議会とスコットランド国民党

渡 辺 樹

目 次

はじめに

I スコットランド議会の創設

- 1 スコットランド議会設置要求
- 2 ブレア政権での住民投票と立法化
- 3 スコットランド議会の権限と運営
- 4 選挙制度

II スコットランド国民党（SNP）の成立

- 1 SNP成立の前史
- 2 SNPの成立

III スコットランド国民党（SNP）の発展

- 1 1960年以前
- 2 1960年代の成長と70年代の高揚と挫折
- 3 1980年代の模索

IV スコットランド国民党（SNP）と独立問題

- 1 1990年以降の発展と独立の論理
- 2 スコットランド議会選挙と独立への道？

おわりに

はじめに

2007年5月3日に行われた第3回のスコットランド議会選挙において、スコットランド国民党⁽¹⁾ (Scottish National Party以下、SNPという。)が、定数129議席中の47議席を占め、第1党になった。これまで政権を担当していた与党の労働党は46議席、自由民主党(以下、自民党という。)は16議席であった。選挙結果を受けて様々な動きが見られたが、結局、労働党と自民党は、両党で政権を維持するための連立継続という方策をとらず、第1党であるSNP党首のアレックス・サーモンド (Alex Salmond) が緑の党の支持を受けて49票対46票で首席大臣 (First Minister) に選出された⁽²⁾。過半数の65議席を遥かに下回る少数与党政権の誕生である⁽³⁾。

1998年のスコットランド法による権限委譲 (devolution)⁽⁴⁾ によって創設されたスコットランド議会は、住民の直接選挙による議会 (Parliament)⁽⁵⁾ であり、広範な分野についての立法権を有し、また一定の範囲で独自に課税する権限を有している。そのため、単一国家 (unitary state) としての英国の一体性と、スコットランドの自治との関係が注目されてきたのである⁽⁶⁾、1999年のスコットランド議会の創設から

2007年の選挙までの期間は、英国の政府とスコットランドの政府が労働党ないし労働党を中心とする政権であったために、大きな問題が生じなかったといえよう。今回の選挙の結果生じた両政府の「ねじれ」がどのような展開を見せるかに関心が寄せられている。

特に、今回政権の座に着いたSNPは、かねてよりスコットランドの独立を主張しており (本稿第2章以下参照)、今回の選挙においても「政権について4年以内の住民投票の実施」を公約に掲げて勝利したものである。しかし、SNPが選挙で第一党となったことは、スコットランド人の多数が、独立を肯定していることを必ずしも意味しない⁽⁷⁾。今後、民意とどう折り合いながら、党の基本的な主張である独立への道筋を切り開いていくかが注目される。また、欧州連合 (以下、EUという。) 諸国の中では、スコットランドよりも遥かに規模の小さい国が、国家としての地位を占めていること、また、EU統合のなかで、従来の国民国家の枠組みから、より住民に近い自治体への分権化が進展していることから、今後のEU拡大・統合の深化が、この問題に与える影響を注視する必要がある⁽⁸⁾。

以上の問題の他にも、現在のわが国の政治を考える上で、スコットランド議会の成立はいくつかの問題を提起している。その一つは、選挙

(1) スコットランド民族党という訳語も流布している。

(2) 労働党は反対した。票数が定足数に満たないのは、自民党、保守党等が棄権したためである。

(3) BBCNEWS 5 May 2007, 16 May 2007. <http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/Scotland/default.stm>

(4) 英国憲法体制の下での権限委譲については、松井幸夫「イギリス憲法の現代的展開と地域的分権」『島大法学』45巻4号, 2002, pp.37-82.が詳しい。1998年スコットランド法の要約的な紹介として齋藤憲司「英国」『諸外国の憲法事情』(調査資料2001-1) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2001, p.46.参照

(5) 議会を表す言葉としては、ParliamentとAssemblyが使われているが、前者は英国の国会にも使われる語で、スコットランド議会の権限を示している。同時に設置されたウェールズの議会は後者を用いる。後述するように1979年の住民投票は、双方ともアセンブリ創設の可否を問うた。石見豊「英国の地方分権化とスコットランド議会の活動」『国土大学政経論叢』132号, 2005.6, p.117.参照。

(6) 田中嘉彦・山岡規雄「諸外国における地方分権改革」『地方再生 総合調査報告書』(調査資料2005-1) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2006, p.86.

(7) 英国の世論調査機関YouGovの調査によれば、4月17-23日の調査で、比例ではSNP支持が32%、労働党が27%であったとき、EU外での独立を支持するのが11%、EU内での独立支持が21%、スコットランド議会の現状維持が23%、議会の権限強化が23%、議会を廃止して元に戻るのが14%であった。

<<http://www.yougov.com/archives/pdf/Scottish%20Election%20Study.pdf>>

(8) 『拡大EU 総合調査報告書』(調査資料2006-4) 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2007, 参照

制度の問題である。スコットランドでは、二票制の追加議席制度 (additional member system) が採用された。これはわが国の衆議院選挙で行われている小選挙区比例代表並立制と異なり、混合型の比例代表の選挙制度である。英国の国政選挙制度が小選挙区制であり、二大政党による政権選択を特色としているといわれるが、1980年代末から比例代表による多様な民意の反映を望む声が高まり、欧州議会議員の選挙には拘束名簿式比例代表制が導入された。1997年の総選挙においては、国政選挙への比例代表制の導入を求める自民党の主張に配慮し、労働党が選挙制度の検討を約束したが、報告書を提出しただけで中断するという経緯があった。その意味では、スコットランドにおける追加議席制度の採用は、英国全体に比例代表制の要素を導入する上での試金石の一つとみることができる。1999年の議会開設以降、3回の選挙結果を通して、制度の特徴を確認することができよう。

また、スコットランド議会は、その運営において、住民に身近で、議員にも有効な方法を模索し、新機軸を打ち出している。これも、住民の政治参加や民主主義の活性化に向けた試みとして注目される。

本稿では、以上のようなスコットランド政治の進展を理解するために、スコットランド議会創設までの経緯を述べるとともに、議会と選挙制度の概要を述べることにしたい。併せて、今回政権を担うことになったが、これまで注目されることの少なかったSNPの歴史とその主張の変遷を紹介し、転換しつつある英国議会政治の一端を考察することを意図している。

I スコットランド議会の創設

1 スコットランド議会設置要求

13世紀から存在したといわれるスコットランドの議会は、1707年の連合条約によるイングランドとの併合により、ウエストミンスター議会に一本化された⁽⁹⁾。しかし、スコットランドは、イングランドと異なる宗教的・法的・文化的な独自性を持ち、それゆえ民族的な同一性を保っていたと言えよう。彼らの民族的な感情は、アイルランドの独立運動によって刺激され、19世紀以降何度かの高まりをみせたが、それは直ちにスコットランドの独立要求に結びついたのではなく、連合王国内での地位向上の要求と絡み合っていた。後にみるように、独立を主張するSNPは、極端な要求を掲げる地方政党とみられ、ウエストミンスター議会の議席を獲得するのが容易でなかったことは、その証左といえるであろう。

一方、英国政府はスコットランドの要求に応じて、1885年にスコットランド庁を設置し、1892年からは長官を平時における内閣のメンバーに加えた。1926年には長官を国务大臣に格上げし、1936年にはスコットランド省をエジンバラに移すなど、スコットランドに対する施策を講じてきた⁽¹⁰⁾。

特に、第二次大戦後に政権を担った労働党の福祉国家政策が浸透するにつれ、英国内の受益者であるスコットランドでは、独立の主張は影が薄くなっていった。福祉国家政策は、中央の政府により完全雇用、社会保障制度の全国化を目指す一方、国有化をはじめとする中央集権的な経済運営を行ったためである⁽¹¹⁾。1950年代

(9) スコットランドから選出された45名の議員が、英国議会 (ウエストミンスター議会) の議席を占めた。Michael Fry, *Patronage and Principle*, Aberdeen: Aberdeen University Presss, 1987, p.7.

(10) このような歴史を総括して、マイケル・フライは「保護と原則 (Patronage and Principle)」として特徴づけている。 *ibid.*, p.256.

(11) 小館尚文「スコットランド問題をめぐる政党政治—労働党と権限委譲—」『国家学会雑誌』114巻7・8号, 2001.8, p.136.

の後半から、スコットランドの重工業を中心に経済・雇用面での後退が顕著になってくるが、その対策としては、自治の拡大という方向よりも、中央政府の施策への期待が主になっていった⁽¹²⁾。

自治問題が再燃したのは、ウィルソン労働党内閣が成立した64年以後である。この動きは、1976年にウィルソンを継いだ労働党のキャラハン内閣が、78年にスコットランドとウェールズに議会(Assembly)を設置する法案を成立させたことにより、ひとつのピークを迎えた。この背景には、少数与党となった労働党が政権維持のために、自由党、SNP等と協力する必要がある、マニフェストに掲げていた自治議会の設置を推進せざるを得ない情勢となったことがある⁽¹³⁾。しかし、スコットランド議会をめぐる労働党の政策は一本化されていなかった。そのため、労働党内の反対派と保守党の連携により、住民投票の可決には、議会開設への賛成が住民投票での過半数を必要とするだけでなく、全有権者の40%以上の賛成を獲得することが要件とされたのである。1979年にスコットランドで実施された住民投票は、議会開設への賛成51.6%、反対48.4%であったが、賛成は有権者の32.85%に留まり、40%条項に阻まれて否決される結果になった。

この敗北の後、スコットランドにおける独立への熱意は急速に冷めたといわれる。その主な原因は、住民投票において、自治導入はスコットランドの経済状況の悪化をもたらすとした、保守党と労働党のキャンペーンが効果を挙げ、一般的な有権者の民族主義からの離反を促進したことにある。権限委譲という、独立に比べて穏健な主張が退けられたことは、独立を標榜す

る政党にとって、他の原因がなかったとしても、支持の低下につながることであった⁽¹⁴⁾。

1979年総選挙で勝利した保守党政権では、サッチャー首相が福祉国家政策からの転換を実行した。保守党政権の間、スコットランドにおける保守党の支持は低下する一方であったが、英国全体では83年、87年、92年と保守党が総選挙で3回連続して勝利した。サッチャリズムによる小さな政府と、規制緩和は、イングランドの企業には成長をもたらしたものの、スコットランドの企業、特に鉄鋼・石炭産業や重工業は世界的な変動の影響も受け、衰退の一途を辿った。自治を導入しなくても、スコットランド経済は悪化したのである。

その間、労働党では、1983年のマニフェストにみられるように左傾化が進み、全国一律の社会主義的政策が要請される中で、スコットランドという地域的な問題への関心が後退した。

しかし、1970年代から北海油田の開発が進み、その企業化の展望が開けてくると、イングランドに対抗する経済的な自立への期待が高まりだした。この流れをSNPは逃さなかった。1980年前後の分派闘争を克服し、次第に党組織も整備され、スコットランド政治の重要なアクターになっていったのである。1990年代は、英国政府のイングランド中心のあり方に対する様々な反発が、スコットランド全体に波及し(特に人頭税)、それとともに分権・自治への要求が強まっていった。これに反対する保守党を除き、労働党、自民党、SNPなどのスコットランドの主要政党は、再度この問題に取り組むことになる。その中で大きな役割を果たしたのが市民参加型のスコットランド憲法会議(Scottish Constitutional Convention)である。

(12) 小館は、スコットランドにおける労働党の得票が1959年、64年と上昇し、66年には49.9%を獲得したことをうけて「これは、労働党が掲げていた中央主導の配分型経済政策への期待と支持が、スコットランドにおいていかに高まっていたかを示している。」と述べている。同上, p.140.

(13) 浅野和生「主要政党のスコットランド政策の変遷と1999年スコットランド議会の新設」『平成法政研究』7巻1号, 2002.11, pp.96-97.

(14) 池田佳隆「ヨーロッパの中での独立」木村雅昭・廣岡正久『国家と民族を問いなおす』ミネルヴァ書房, 1999, p.168.

スコットランド憲法会議は、住民投票敗北後の1979年に結成されたスコットランド議会期成同盟（Campaign for a Scottish Assembly）等を母体とする。その立ち上げの直接の契機となったのは、1988年に期成同盟が提起した「スコットランドのための権利の要求（The Claim of Right for Scotland）」である。この年は権利章典制定300年にちなんで、英国成文憲法制定を求める「憲章88（Charter88）」の運動が起こったが、スコットランドにおいては、この「権利の要求」において、スコットランド国民の自己統治の権利が主張され、将来の政府のあり方を議論するスコットランド憲法会議の設立が提案されたのである⁽¹⁵⁾。

スコットランド憲法会議は、諸団体、政党、個人の集合体であり、参加団体としては、スコットランド労働組合連合、教会、スコットランド女性会議等の女性団体を含むボランティア組織、地方当局、その他の利益団体を含む多様なメンバーを有していた。主な政党では、労働党、自民党が加わったが、保守党は反対し、SNPは第1回の会議には参加したものの脱退を決めた⁽¹⁶⁾。

スコットランド憲法会議は、①スコットランド議会の計画に同意すること、②そのための国民の支持を獲得すること、③スコットランド人の権利の要求を実現することを主眼とした運動を展開した。最後の点はヨーロッパ人権条約に規定された権利の実現を目指したものである。同憲法会議は議論の成果として、1990年には『スコットランド議会へ向けて（Towards Scotland's Parliament）』を発表し⁽¹⁷⁾、更に、1995年の11月に最終報告書『スコットランドの議会、スコッ

トランドの権利（Scotland's Parliament, Scotland's Right）』をまとめた⁽¹⁸⁾。

その主な内容は、①議会選挙に向けての具体的な提案と②3%の課税変更権をもつ議会（Parliament）の創設である。議会選挙については、従来の国政選挙における小選挙区制の72選挙区のうち、オークニー諸島とシェットランド諸島を分けて73選挙区として各1名の73名、それとは別に欧州議会選挙の8選挙区をブロック選挙の単位として、党のリストに基づき各7名を比例代表で選出する56名を加えた129名からなる議会の設置を提案した⁽¹⁹⁾。議論の過程では、選挙区を優先する労働党と、比例を重視する自民党の見解が分かれたが、各ブロック7名で妥協が成立したものである。また、政党が選挙協定を結び、最初の議会選挙で当選可能性のある選挙区で男女の数を同数にすることを約束することとした⁽²⁰⁾。これらの提案を労働党と自民党が受け入れ、その主なものは1997年総選挙における労働党と自民党のそれぞれのマニフェストに取り入れられた。その結果、労働党の政権掌握と共に、スコットランド議会の実現に向かって大きく動き出すことになるのである。

2 ブレア政権での住民投票と立法化

1997年に18年ぶりに政権を手にした労働党のブレア首相は、「ニュー・レイバー」を主張し、旧来の労働党の福祉国家・国有化路線とも、サッチャー流の新自由主義とも異なる「第三の道」を標榜した。その政策上の重要な柱に憲法改革があった。憲法改革については、これまでも多くの紹介がなされているが、スコットラ

(15) 渡辺有二「スコットランド議会と政治変革」『総合政策論叢』1号, 2001.3, p.44.

(16) 同上

(17) 自由党は1983年マニフェストからこの語（parliament）を使っていたが、労働党はこの後、1992年に初めてassemblyからparliamentに変更した。浅野 前掲論文, p.106.

(18) 石見豊「英国の地方分権化とスコットランド議会の活動」『国士館大学政経論叢』132号, 2005, p.117；富田理恵「スコットランド議会の成立」『史観』146号, 2002.3, pp.54-56.

(19) 渡辺 前掲論文, p.45など

(20) 富田 前掲論文, p.56.

ンド議会の設置に向けての経緯を確認しておきたい。

1997年5月の選挙で勝利したブレア政権は、スコットランド議会の設置に向けての住民投票を行うために、早くも7月に白書『スコットランド議会 (Scotland's Parliament)』(Cm3658)を公表した。その中で、スコットランド議会の立法権としては、ウェストミンスター議会に残される憲法、外交、防衛・安全保障、経済財政等を除き、教育、社会福祉、住宅、観光、地方自治、農林漁業、文化等に関する権限を有するとされた⁽²¹⁾。

議会は一院制で、議長の助言により英国王が首席大臣を任命し、首席大臣が閣僚を任命し、スコットランド行政庁 (Scottish Executive) を統括するとされた。また、議会は上述した立法権に加え、所得税率を3%の範囲内で変更できる課税変更権を有するとされた⁽²²⁾。

スコットランド議会の設置についての住民の意思を問う住民投票を先に実施し、住民の意思を確認してから法律の制定に向かうというのが、憲法改革に臨む労働党の方針であった⁽²³⁾。

1997年9月11日に、「1997年住民投票 (スコットランド及びウェールズ) 法」(Referendums (Scotland and Wales) Act 1997 (c.61))に基づき、住民投票が実施された⁽²⁴⁾。スコットランドにおける住民投票では、二つの点が問われた。ひとつは、議会開設の賛否であり、他は、課税変更権の賛否である。結果は74.3%と63.3%で、二つとも賛成が多数を占めた。投票率は60.2%で1979年の63.3%を下回った。議会開設には有権

者の40%以上の賛成があり、課税変更権については40%以下であったが、今回の住民投票では前回と異なり40%条項は設定されていなかった⁽²⁵⁾。

住民投票の結果を受けて、ブレア政権は直ちに先の白書に基づいて立法化を進め、1997年12月に法案を提出し、翌98年11月19日に女王の裁可を得て、「1998年スコットランド法」(Scotland Act 1998 (c.46))が成立した。一方、スコットランド省は、スコットランド議会開設に備えるために、各政党の代表、スコットランド憲法会議や市民団体の代表、学者から構成する議会運営審議会を設置し、議事規則の検討を依頼した。審議会の答申は『スコットランド議会の形成 (Shaping Scotland's Parliament)』として1999年1月15日に提出された。

1999年5月6日に第1回のスコットランド議会の選挙が行われ、7月1日にエリザベス女王を迎えて議会開設の式典が行われた。選挙の結果は労働党が56議席を得て第一党になったものの過半数には及ばず、17議席を獲得した自民党との連立政権となった。初代のスコットランド首席大臣には、前のスコットランド相であった労働党のドナルド・デューアが任命された。

3 スコットランド議会の権限と運営

スコットランド議会は、一院制である。議員は、1998年スコットランド法では「メンバー」と呼ばれているが、“MSP=Member of Scottish Parliament”という呼称が一般に使われるようになった (ウェストミンスター議会議員は

(21) Jean McFadden and Mark Lazarowicz, *The Scottish Parliament* 3rd ed., East Kilbride: LexisNexis UK, 2003, pp.5-18. 権限を委譲する場合の規定の仕方は二通りある。留保されるものを書く場合と、委譲されるものを書く場合である。スコットランド憲法会議は後者の方法を採用したが、政府の白書は前者を採用し、1998年スコットランド法もそれを継承した。なお、富田 前掲論文, p.58.参照。

(22) 渡辺 前掲論文, p.50; 松井 前掲論文。首席大臣は、議会が選出した候補が、上記の手続きで任命される。

(23) この方針は将来保守党政権になっても、スコットランド議会の設置を単なる法改正では取り消させないために、住民投票による正当化を図るもので、1996年に労働党が提起し、1997年のマニフェストに入れたものである。

富田 前掲論文, p.56; 渡辺 前掲論文, p.46.参照

(24) 田中・山岡 前掲論文, p.86.

(25) 石見 前掲論文, p.117.

MP、欧州議会議員はMEPと呼ばれる)⁽²⁶⁾。任期は4年である。1998年スコットランド法によってウェストミンスター議会議に留保されたのは憲法、外交防衛、マクロ経済、社会保障、医療倫理問題であり、それ以外はスコットランド議会議に立法権が委譲された。議会議は、議長 (Presiding Officer) と副議長 (Deputy Presiding Officer) を選び、また、議員の中から首席大臣候補を指名する。

議長は、議会議が指名した首席大臣候補を女王に推薦し、法案の審査や裁可を女王に申請するなど、議会議を代表する役割を果たす。また、議会議では、本会議を主宰し、議事運営に責任を持つ。副議長は二名であり、正副議長は、同一政党が占めることを禁じられている。初代の議長は、自民党出身であり、副議長はそれぞれ労働党とSNPの出身であった⁽²⁷⁾。このような所にも、多様な民意を反映するために比例選挙を導入し、多党化を想定した制度設計をうかがうことができる。

首席大臣はスコットランド行政府の長である。ここで、行政府についてみておくと、1999年には司法大臣、企業・生涯学習大臣、児童・教育大臣、財務大臣、保健・コミュニティケア大臣、農村問題大臣、コミュニティ大臣、交通・環境大臣、議会議担当大臣、法律顧問の10人の大臣が指名された。また、司法部、保健部、農村問題部、開発部、教育部、企業・生涯学習部の6行政部局が設けられた⁽²⁸⁾。

スコットランド行政府の設立による中央政府との関係を見ると、これまでスコットランド省

が有していた権限、業務、職員の大半がスコットランド行政府に移行した。しかし英国政府の閣僚としてのスコットランド担当大臣は、スコットランドとの橋渡しとして引き続き存続している。また、ウェストミンスター議会議におけるスコットランド大委員会も常設委員会として存続し、スコットランド選出の全議員が所属している⁽²⁹⁾。

スコットランド議会議の運営に関しては、先に述べた議会議運営審議会の答申が大幅に採用され、かなりユニークなものとなっている。会期中⁽³⁰⁾、議会議は毎週月曜から金曜まで開かれるが、月曜は14時半から17時半まで、金曜は9時半から12時半までとなっており、週末の帰郷の便を図っている。また、火曜から木曜については9時半から17時半とフルタイムで開かれるが、ウェストミンスター議会議が午後から夜間に及ぶのと比べると、家庭生活との両立を可能にする時間帯に設定されている⁽³¹⁾。

議会議は、本会議と委員会からなり、現在、16の委員会が設けられている⁽³²⁾。本会議には、水曜の午後と木曜の全日が当てられている。委員会の開催は、議会議の休会中を除き、開会日以外の開催が可能であり、また、議会議事務局の承認を得て、エジンバラ以外のスコットランド各地で開催することもできる⁽³³⁾。これも、地域に密着した民主的な政治を行うための新機軸である。

4 選挙制度

選挙権は、18歳以上でスコットランドに居住

(26) McFadden and Lazarowicz, *op.cit.*, p.19

(27) 弥久保宏「スコットランド議会議の権限と構造」『議会議政治研究』53号, 2000.2, pp.40-41.

(28) 石見 前掲論文, pp.119-120.

(29) 弥久保 前掲論文, p.43.

(30) 会期はウェストミンスター議会議と同様ほぼ1年であるが、クリスマス・新年、夏季、イースターなどの休暇には休会となる。同上, p.41.

(31) 同上

(32) スコットランド議会議ホームページ〈<http://www.scottish.parliament.uk./bussiness/committees/index.htm>〉

石見 前掲論文, p.118.参照。委員長は招集者 (convenor) という名称であるが、chairman等の語は、意識して使わないようである。

(33) 弥久保 前掲論文, p.44.

する英国市民等とEU加盟国の市民に与えられる。被選挙権も年齢が21歳から18歳以上に2006年に引下げられ、選挙権と同じになった。これは、ウェストミンスター議会の選挙権・被選挙権が、英国の貴族・聖職者等や他国民には与えられないのと比較したとき、明らかに異なる点である。また、法規上は、MEP、MP、スコットランドの各地方議会議員との兼職が可能である。1999年の最初の選挙では、15名のMPをはじめとする兼職者がいた。兼ねている職の双方から給料の全額を受け取るのは禁じられ、また、英国政府の職とスコットランド行政府の職の兼職も禁じられていた。2001年選挙の後に、議員の兼職を自粛する趣旨の非公式の協定が主要政党でなされ、兼職MSPの多くは2001年総選挙への出馬を見送ったが、SNPのサーモンドは、MSPを辞めて、立候補することを選択した⁽³⁴⁾。

選挙制度について、ジャン・マクファーデン教授らは「1998年スコットランド法は追加議席方式として知られる比例代表制により選出される129名の議員からなるスコットランド議会を創設した⁽³⁵⁾」と、明確に述べている。同教授らが挙げている2003年のグラスゴー地区の例に従って、この制度を紹介したい⁽³⁶⁾。

選挙民は、2票を投じるが、まず、選挙区の候補に1票を投じる。129議席のうちの73議席が、選挙区制で選出される。スコットランド憲法会議の提案のとおり、1997年までの総選挙の区割りの72選挙区を基本とし、島部のオークニー諸島とシェットランド諸島が同一選挙区と

されていたのを分割して、73選挙区としたものである⁽³⁷⁾。選挙区は、最多の得票を得たものが当選する単純小選挙区制（FPTP=first past the postといわれる）である。他の1票が投ぜられる比例選挙のブロックは、ヨーロッパ議会選挙の選挙区と同じ8ブロックから、各々7名を追加議席方式で選出する。選挙区とそれが属するブロックでの比例選挙との重複立候補が認められており、各党の党首クラスが当選を確実にするために、比例の候補者リストのトップを占める傾向がある⁽³⁸⁾。

追加議席を決定する手順は以下のとおりである。

- ① 8つのブロックごとに、政党の「地域リスト」に投票された票数を、政党ごとに集計する。
- ② 政党ごとにブロック内の選挙区において獲得した議席数に1を足した数で、集計した得票数を割る。
- ③ 割り算の結果が一番多かった政党ないし無所属の候補者が一人目の追加当選者となる。
- ④ 一人目の追加当選者を出した政党等は、選挙区の議席に1を足した数に、追加された議席数1を加えた数で得票数を割る。割り切れない場合は、少数以下を切り下げる。
- ⑤ 割り算の結果が一番多かった政党等の候補者を二人目の追加当選者とする。以下、順次この作業を繰り返す。

グラスゴー地区には、10の選挙区があるが、その全ての議席を労働党が獲得した。主な政党の選挙区の議席数と比例での得票、1回目の計

⁽³⁴⁾ McFadden and Lazarowicz, *op.cit.*, pp.26-28.「英国市民等」とは、英国、英連邦、アイルランドの市民である。

⁽³⁵⁾ *ibid.*, p.19.

⁽³⁶⁾ *ibid.*, pp.32-37.

⁽³⁷⁾ スコットランド議会の設置に伴って、ウェストミンスター議会におけるスコットランド選出議員数が問題になった。かねてより「西ロウジアン問題」として、スコットランドの過代表が指摘されていたが、権限を委譲された議会が開設したことで、切実な問題になったのである。その結果、1票の重みを優先すれば57選挙区が妥当であるとされていたが、地域性を顧慮して59の選挙区となった。この結果を踏まえたとき、スコットランド議会の選挙区も変更するか否かが問題になったが、2007年の選挙終了後に区画検討委員会を設置する方針が提起されている。McFadden and Lazarowicz, *op.cit.*, pp.20-21. 参照。

⁽³⁸⁾ *ibid.*, p.22. 党の公式見解では、比例区の票を増やすために、知名度の高い党首をリスト1位に掲げるといふ。

表1 追加議席の算出

政党	選挙区の議席a	比例区の得票b	1回目の計算 $b \div (a+1)$
保守党	0	15,299	15,299 (b ÷ 1)
労働党	10	77,040	7,003 (b ÷ 11)
自民党	0	14,839	14,839 (b ÷ 1)
SNP	0	34,894	34,894 (b ÷ 1) (当選)
社会党	0	31,116	31,116 (b ÷ 1)
緑の党	0	14,570	14,570 (b ÷ 1)

政党	ここまでの議席c	比例区の得票b	2回目の計算 $b \div (c+1)$
保守党	0	15,299	15,299
労働党	10	77,040	7,003
自民党	0	14,839	14,839
SNP	1	34,894	17,447 (b ÷ 2)
社会党	0	31,116	31,116 (当選)
緑の党	0	14,570	14,570

政党	ここまでの議席d	比例区の得票b	3回目の計算 $b \div (d+1)$
保守党	0	15,299	15,299
労働党	10	77,040	7,003
自民党	0	14,839	14,839
SNP	1	34,894	17,447 (当選)
社会党	1	31,116	15,558 (b ÷ 2)
緑の党	0	14,570	14,570

政党	ここまでの議席e	比例区の得票b	4回目の計算 $b \div (e+1)$
保守党	0	15,299	15,299
労働党	10	77,040	7,003
自民党	0	14,839	14,839
SNP	2	34,894	11,631 (b ÷ 3)
社会党	1	31,116	15,558 (当選)
緑の党	0	14,570	14,570

政党	ここまでの議席f	比例区の得票b	5回目の計算 $b \div (f+1)$
保守党	0	15,299	15,299 (当選)
労働党	10	77,040	7,003
自民党	0	14,839	14,839
SNP	2	34,894	11,631
社会党	2	31,116	10,372 (b ÷ 3)
緑の党	0	14,570	14,570

(出典) McFadden and Lazarowicz, *The Scottish Parliament*, pp.32-36より作成。

算結果、2回目等の計算結果は、上の表のようになる。

この作業を7回繰り返した結果、グラスゴー地区の選挙結果は次の表のようになった。

表2 追加議席による選挙結果

政党	選挙区		比例ブロック		計		
	得票率 (%)	議席	得票率 (%)	議席	得票率 (%)	議席	議席率 (%)
保守党	9	0	8	1	8	1	6
労働党	46	10	38	0	42	10	58
自民党	9	0	7	1	8	1	6
SNP	19	0	18	2	18	2	12
社会党	15	0	14	2	14	2	12
緑の党	0	0	7	1	4	1	6

(出典) McFadden and Lazarowicz, *The Scottish Parliament*, p.37より作成。

仮にこれを日本における小選挙区比例代表並立制と同じ計算式で試算すれば、次のような結果になると思われる。労働党13議席、SNP 2議席、社会党 2議席。自民党、保守党、緑の党は議席 0 となる。追加議席の制度を導入することによって、グラスゴー地区では、選挙区で46%の得票率で100%の議席を占めた労働党が、ブロックでは38%の得票で議席 0 のため、全体では42%の得票で58%の議席率となった。スコットランドの選挙制度が、多様な民意を吸収する比例代表と小選挙区制とのバランスを考慮して設計されていることが、この結果から具体的に理解されるのではないだろうか。

II スコットランド国民党 (SNP) の成立

SNPは、1934年4月7日に、スコットランド民族党 (National Party of Scotland以下、NPSという。) とスコットランド党 (Scottish Party以下、SPという。) の合同によって成立した。前者は、より革新的で、独立志向、後者はより保守的で、分権志向というように、その色合いは異なっていた⁽³⁹⁾。スコットランド独立という主張を鮮明にするか、それとも分権という実現性の高い目標を掲げて広範な勢力の結集を図るかという路線の違いは、SNPの歩みの中で、長年にわたって確執をもたらすものとなるのである

⁽³⁹⁾ Peter Lynch, *SNP: The History of the Scottish National Party*, Cardiff: Welsh Academic Press, 2002, p.44.

なお、SNPの歴史に関する通史的文献は、管見の限りでは本書のみであり、以下の記述も本書に負う所が多い。

が、合同の当初から存在した懸案である。この合同は別の側面として、地方人の集合体であるNPSと、保守党上院議員などの名士からなるSPの補完的な結合という面を有していた。しかし、合同の後においても長い間、SNPは中央政界には縁の無いスコットランドの地域政党であり、それも泡沫政党であった期間が続くのである。

ところで、NPSは1928年に創立されたものであり、SPは1932年の創立である。SNPの歴史を辿る前に、その前史としてスコットランド独立を掲げた運動や団体の歴史を概観しておきたい。

1 SNP成立の前史

(1) スコットランド自治協会 (SHRA)

1707年のイングランドとの連合以後、スコットランドの民族的・文化的な伝統を尊重しようという感情は継続していたものの、それが政治的な要求として表面化するのには、アイルランドの独立問題や第一次世界大戦後の民族自決の風潮が影響したといわれる。前者の影響のもとにスコットランド自治協会 (Scottish Home Rule Association以下、SHRAという。) が結成されたのが1886年である⁽⁴⁰⁾。しかし、ケア・ハーデイ (Keir Hardie) やラムゼイ・マクドナルド (Ramsey McDonald) らの著名人を含み、パンフレットなどで宣伝したものの、影響は小さく、1890年代には、一端立ち消えになった。再興されたのは1918年で、グラスゴーの実業家ローランド・ミューアーヘッド (Roland Muirhead) の努力による。彼は独立労働党員であり、労働組合や協同組合にも影響力を有していた。1920年の統計によると、SHRAの会員が1150人、加盟団体が138団体であるが、加盟団体の内訳は、労働組合の支部が38、生活協同組合の支部が47、独立労働党の支部が24等となっていて、ミューアー

ヘッドの働きが大きかったことが伺える。

1925年には会員2,658人と倍増し、加盟団体も326まで増加している。加盟団体では労働組合と生協支部に加え、生協関係の婦人団体の増加が目立つ一方、町村等の参加も少数ながらみられる。

SHRAが目指したのは、自治を実現するために英国憲法体制の変更を求める憲法会議を立ち上げることであった。SHRAは会議の設置を政府に要求すると共に、スコットランド選出の議員の協力を求めた。憲法会議は形を変えて、自主的な「スコットランド民族会議 (Scottish National Convention)」として1924年11月に結成されたが、同じ時期にグラスゴー選出の労働党議員の出した自治法案は、労働党全体の支持も得られぬまま、第2読会で葬られた。スコットランド民族会議は1924年から27年にかけて自治法案の作成と、スコットランド諸政党の支持を求めて活動したが、24年の会議への参加議員は8名に留まり、その後も労働党以外に支持を拡大できなかった。これは、自治実現のために主要諸政党の支持を獲得しようとしたSHRAの運動方針の挫折であり、1928年に活動を終えることになる。

(2) スコットランド民族同盟 (SNL)

スコットランド民族同盟 (Scottish National League以下、SNLという。) は1920年に創立された。SNP以前の諸組織の中で、後のSNPともっとも似た特色を持っていたのが、SNLであるといわれる⁽⁴¹⁾。SHRAのように各種政治勢力との協力や影響力の行使を迫るのでなく、自立した政治団体として選挙で議席を獲得することに努めたこと、「自治」を標榜するのでなく、「独立」を主張する政党であったことが、SNPとの類似点として挙げられる。特筆されるのは、近年のSNPと同様に、独立の必要性を訴え

(40) *ibid.*, p.28.

(41) *ibid.*, p.33.

る論拠として、単に民族的な側面を主張するだけでなく、社会的経済的な側面を重視していたことである。

しかし、相違点も少なくなかった。SNLは最初、ゲール語を話す民族主義者によってロンドンで結成された。彼らは、歴史や文学といった側面を重視し、イングランドによって植民地化され、ゲール語が衰退した現状を脱却し、ケルト的なスコットランドの形成を提案したのである。このようなロマン的な主張は広がりを持たなかった。

1924年にSHRAの会員であったトム・ギブソン (Tom Gibson) が加入したのち、彼の指導の下で、ロマン的な主張から、生活に密着した主張への転換が図られるとともに、他団体との重複加入を排除し、組織的な独立性を獲得するように努めた。

このような方向転換は分裂をもたらした。ケルト文化の独自性にこだわる人々はルイス・スペンス (Lewis Spence) に率いられて、1926年に「スコットランド民族運動 (Scottish National Movement)」を結成した。しかし、その影響は小さく、やがてこの運動は、1928年にNPSに吸収される。リンチ教授の評価では、SNLのギブソン路線への純化をもたらしたことが、スコットランド民族運動の最大の功績であるといわれる⁽⁴²⁾。だが、SNLもギブソンの路線を維持したままNPSに加わり、その活動を終えることになる。したがって、SNLの路線問題は、NPSに場を移しただけという結果になった。

(3) スコットランド民族党 (NPS)

NPSは、1928年に設立された。民族運動を推進してきた主要人物が集まった組織である。主な構成団体は、スコットランド民族運動、SNL、グラスゴー大学スコットランド民族協会、SHRAであった。設立の際の議論では、一方で

はSNLのギブソンの路線に対する批判があり、他方ではSHRAのミュアーヘッドへの批判が提起されるといように、路線の問題が争われた。SHRAは政党横断的な働きかけを継続していたが、ミュアーヘッドが依然として独立労働党の党員であり、そのことによって広範な労働組合等との結びつきを維持するという恩恵に与っていたからである。

政党として純化していく方向と、広範な勢力を結集するという方向の中で、グラスゴー大学スコットランド民族協会のジョン・マコーミック (John MacCormick) は現実的な路線を提起し、中立的な立場から調停に努め、次第に党内で頭角を現していった⁽⁴³⁾。また、主要メンバー間の意見の相違にも拘わらず、妥協や協議によってNPSは政党としての形を整え、ミュアーヘッドが議長、スペンスが副議長、マコーミックが事務局長におさまった。ギブソンは執行部には入らなかったが、運動目標や政策に対する影響力は保持していた。

NPSは1929年から補欠選挙に候補者を擁立するようになった。2月の南部スコットランドのミッドロウジアン・北ピーブルシャ (Midlothian and Peebleshire North) 選挙区には、副議長のスペンスが立ったが、842票で、4.5%の得票だった。これを手始めに、SNPに加入する1934年までの間に、NPSは15の選挙区選挙を戦った。1931年の総選挙において6選挙区で戦った時には、10%から17%の支持を得た。新しい政党にとって、これは相当な成果といえようが、早急に結果を求めるメンバーからの批判や、選挙戦による金銭的な消耗が問題となった。特に右派の急進的ケルト主義者が党の選挙戦術を批判した。党の主流はNPSを安定した勢力に作り上げるために、これらの急進主義と戦わねばならなかった⁽⁴⁴⁾。

民族主義者が不十分ながらも大同団結して、

(42) *ibid.*, p.34.

(43) *ibid.*, p.35.

(44) *ibid.*, p.37.

政党として名乗りを上げ、実際に国政選挙に挑戦したことは、NPSの大きな成果であったが、支持拡大の悩みと、資金の悩みとは、SNPにも構造的な問題としてつきまとうことになった。

(4) スコットランド党 (SP)

SPは、1932年にスコットランド政界の重鎮たちによって作られた、ゆるやかな結合体の政党である。NPSがイデオロギー的には右から左まで含んでいたのと異なり、彼らは、中道から右派に属する保守党員や自由党員であった。NPSの英国からの独立の主張や、左派的な社会経済政策に対抗し、よりゆるやかな英国内における自治を主張した。もっとも、彼らの中も一枚岩というわけではなく、極端なファシズムを主張する人物も含んでいた。SPがそれまで唯一の政党であったNPSに対抗するようになると、民族主義運動の分裂を恐れて、逆に統合への動きが出てきて、SPはその短い歴史を閉じることになる。

SPは、NPSと異なり、著名人の集まりであったが、組織化されたものではなく、政策も詰められていなかった。リンチ教授は「中身のない貝殻⁽⁴⁵⁾」と評している。SNPの結成は、NPSとSPのそれぞれにとって、メリットがあったといえよう。

2 SNPの成立

SNP成立の細部は明らかでないが、NPS内部で合同を主導したのはマコーミックであるといわれる⁽⁴⁶⁾。彼はSPとの提携を推進する一方で、NPS内の急進派と戦い、排除する姿勢を示した。これは、SPにむけてNPSの穏健さをアピールするためのものであったが、このようなマコーミックの策動は、逆に路線問題を再燃させた。トム・ギブソンや後にSNPの指導者になるアーサー・ドナルドソン (Arthur Donaldson)

らが、これを不満として離脱するという大きな犠牲を払うことになった。

NPSとSPの合同には三つの要素があったといわれる。第一は、NPSのマコーミックにとっては、自分達が有しない、スコットランドの既成の指導者層を取り込む方策として、SPとの合同が考えられたことである。彼はまた、NPSの独立を目指す路線よりも、SPの自治路線の方が将来的な見込みがあると考え、勢力の拡大と路線変更の主導権を狙ったのである⁽⁴⁷⁾。第二には、NPSのメンバーがSPの力を過大評価していたことである。NPSは8,000人の会員を有し、選挙区に候補者を擁立しうるだけの力を持った支部をいくつも持っていた。SPは、比較にならないほど少数の会員で、組織化もほとんどされていなかった。この点は、NPSにとっての大きな誤算というべきであろうが、SP側からすればそれこそが合同の目的であったと思われる。第三には、SPの登場により、選挙におけるNPSへの支持が減少し、両者が競合する状態の解消である。NSPに対する支持は、1931年総選挙で10%を越え、それが1932年までは継続していたが、1933年の補欠選挙では、SPと共同で立てた候補が17%近くを獲得したのに対し、NPSが単独で立てた候補は4%以下の得票に留まった。この結果は、民族派の政党が競合すれば共倒れになり、協力すれば一定の支持を獲得できるという展望を与えることになったのである。

NPSとSPの合同に向けては、それぞれの政党が従来路線から歩み寄ることが必要であった。NPSは、独立路線を弱め、柔軟な自治(Home Rule) 路線へと転換した。しかし、それでも英国の中での分権化 (devolution within the UK) より強い主張を維持した。SPは保守党や自由党の党籍を併せ持っていたのを止め、政党として純化することに同意した。

(45) *ibid.*, p.38.

(46) *ibid.*, pp.38-45.

(47) *ibid.*, p.39.

これらの方針は、1933年12月に両党首脳が再建委員会を組織して合同の条件を詰める中で確認され、新設されるSNPの目標として、以下の四点が決議された⁽⁴⁸⁾。

- ① スコットランドの事案について、課税を含む最終的な権限を有するスコットランド議会（Scottish Parliament）の創設。
- ② スコットランドが大英帝国における権利と責任を、イングランドと分かちもつべきこと。
- ③ スコットランド人民の代表者が、国防、外交等、大英帝国の主権に関わる問題をイングランドの代表と共同で担う機関を設置すること。
- ④ これらの原則は、イングランドの政党の支配の及ばない、独立の政党によってのみ実現できると確信する。

この決議は、両者の妥協の賜物とはいえ、大英帝国をイングランドと共同統治するという提案は、まったく実現性のない筋書きであったと、リンチ教授はコメントしている⁽⁴⁹⁾。

しかしながら、全国政党であるが、実質的にはイングランド主導である保守党や自由党とは別に、SNPが独立した政党として、固有の党員を擁して出発したことは、スコットランドの政治における大きな変化であった。また、SPは、組織としては小さかったが、経験を積んだ政治家をSNPに供給することになった。このようにして、スコットランドの唯一の民族主義の政治組織として、SNPが1934年4月7日に発足したのである。

III スコットランド国民党 (SNP) の発展

1 1960年以前

リンチ教授は、1934年から45年までのSNPの歩みは、常に存亡の危機を背負いながらの闘争

であったと総括している。そして、45年から59年を選挙戦での泡沫政党脱却のための長い戦いであったと特徴付けている⁽⁵⁰⁾。そのように大きく把握した上で、この間の、SNPの歩みを、選挙結果と政策の模索をとおして、やや詳しく追っていくことにしたい。

成立後から1960年までのSNPの主な選挙における結果は表3の通りである。

最初に迎えた1935年の総選挙では、8つの選挙区に候補者を擁立した。最高で28.1%の得票率だったが、12.5%の法定得票を超えたのは他2選挙区にとどまり、5つの選挙区で供託金を没収された。候補者を立てられなかった選挙区が多いためもあり、スコットランド全体では、1.1%の得票率で、当選者0という結果になった。

SNPとしては、10選挙区での擁立を模索したのであったが、財政的な問題と組織上の限界から、8選挙区に止まったのである。選挙経験の少なさ、組織・資金の脆弱さ、政策の未熟さ、報道機関の扱いの小ささなど、立ち上げたばかりの政党につきものの諸条件に加え、1930年代は、大恐慌後の経済問題と国際問題が選挙民にとっての主たる関心事であり、SNPが独自性を発揮するには不利な状況でもあった⁽⁵¹⁾。

合同を主唱したマコーミックなどは、統合の

表3 主要政党のスコットランドにおける総選挙結果 (1935-1959)

年	保守党		労働党		自由党		SNP	
	得票	議席	得票	議席	得票	議席	得票	議席
1935	49.8	43	36.8	20	6.7	3	1.1	0
1945	41.1	27	49.4	40	5.0	0	1.2	0
1950	44.8	32	46.2	32	6.6	2	0.4	0
1951	48.6	35	47.9	35	2.7	1	0.3	0
1955	50.1	36	46.7	34	1.9	1	0.5	0
1959	47.2	31	46.7	38	4.1	1	0.5	0

(出典) Peter Lynch, SNP, p.16. 「得票」欄は「得票率」を示す。表4、表5も同じ。

(48) *ibid.*, p.41.

(49) *ibid.*

(50) *ibid.*, pp.62, 89.

(51) *ibid.*, p.51.

眼に見える成果を求めていた。彼は、1936年以後の補欠選挙において、スコットランド大学選挙区を除きSNPの得票が10%にも満たない結果に失望し、SNP単独での政治活動に限界を感じたようである。彼はやがて、諸政党を包括した自治獲得運動へとSNPが転換することを企て、それに失敗すると1942年にSNPを離れ、スコットランド会議（Scottish Convention）を作ることになる⁽⁵²⁾。彼は、他の政治団体と協力して力を結集しなければ、組織的にも資金的にも戦えないという思いから、この時期に衰退に向かって自由党に誘いをかけた。SNPと自由党は競合する支持層を奪い合っていたのであるが、マコーミックは、逆に、そこに協力の可能性を見出して離党したのである。スコットランド会議は1945年にスコットランド民族議会（Scottish National Assembly）に発展し、1948年には民族誓約協会（National Covenant Association）となり、SNPとは別系統の民族主義団体として、1952年まで継続することになる。この系統には、自由党からの参加者が多かった⁽⁵³⁾。

1930年代の小選挙区においては、保守党の地盤とする選挙区が安定しており、衰退しつつある自由党に代わって、労働党が興隆してきた。したがって、スコットランドにおいて候補を立てる際にも、どの選挙区に立てるかということは、どの政党と戦って議席を獲得するかという、路線問題を含む選挙戦術として、執行部の方針が問われたのである。自由党はマコーミックが考えたように、かねてより自治を唱えており、提携しやすい相手であったが、共に中道的な路線であり、支持を拡大する余地は乏しかったといえよう。

このように内部に分裂を抱えながら、SNPとしての戦略を練っていたものの、時代は戦時体

制へと転換していった。1939年以降は、第二次世界大戦のために総選挙は延期され、英国はドイツとの戦闘を開始した。SNPは、戦争と選挙対応をめぐるでも内部の分裂を露呈することになった。

戦争に関しては、一方では、これはドイツに対する英国全体の戦いであるから、スコットランドもこれに参加すべきだという議論があり、他方では、スコットランドの主権が回復されない現状で参戦するのは、単にイングランドの戦いに手を貸すだけであるという反対の議論があった。また、反対の中には、英国政府が（軍事）同盟の論理から出発しており、それは民族自決や民主主義にたつ国際連盟の権威を損なうものであるという国際主義からの批判もあった。少数ではあるが、徴兵制度に反対する平和主義者の党員もいた⁽⁵⁴⁾。

1942年に党首になるダグラス・ヤング（Douglas Young）は、スコットランドには戦争に関する決定をする政府がないのにもかかわらず、徴兵されて戦争に参加させられることに反対し、1960年から69年に党首になるドナルドソンは、平和主義の視点から徴兵反対を唱えた⁽⁵⁵⁾。民族主義という点では共通のものがあり、スコットランドの独立を希求するという目標は共有していても、各人の思想信条には相当な幅のあることが伺われるのである。

結局、SNPは両論のバランスを取りながら歩むことになる。ヒトラーとの戦争に参加しない非愛国者と見られることを避け、スコットランドの信用が失墜するのを防ぐ一方では、党員であるヤングやドナルドソンが、徴兵反対の行動を続けることを黙認した。この徴兵反対の問題は、後々まで尾を引き、戦後の1950年代まで影響したとリンチ教授は述べている⁽⁵⁶⁾。

⁽⁵²⁾ *ibid.*, p.56.

⁽⁵³⁾ *ibid.*

⁽⁵⁴⁾ *ibid.*, pp.52-53.

⁽⁵⁵⁾ *ibid.*, p.52.

⁽⁵⁶⁾ *ibid.*, p.53.

戦時中の総選挙の延期は、自動的に補欠選挙の延期をもたらすものではなかった。主要政党の間では、空席が生じた際に前職を有していた政党に対立候補を立てないという了解が成立した。しかし、小政党にとっては事情が異なっていた。大政党に埋没せずに、選挙で支持を拡大するチャンスであったからである。SNPも、選挙戦を行うことで戦争遂行を妨害したと非難されるおそれと、大政党に対して選挙戦を挑む誘惑との間で悩むことになる。特に、不人気だったチェンバレン首相に代わってチャーチル首相が挙国一致内閣を組織すると、悩みは益々深くなったが、結局1940年の補欠選挙に、保守党に対抗して候補を擁立した。その結果は、唯一の対立候補として37.2%の得票をしたものの敗北した。以後1944年までSNPは補選で戦わなかったが、その理由は、上述の戦争遂行への協力ということもあるが、SNPの内部事情—支持者の戦時動員による組織の弱体化と資金の不足—であった⁽⁵⁷⁾。

1942年には先に述べたマコーミックらの分裂が起きた。彼らの離党は、SNP指導部の若返りの契機となった。分裂を乗り越えたSNPは、第二次大戦後の活動に向けて、1944年の補選に焦点を合わせて準備を始めた。戦後に、主要政党の一角に食い込むために、この補選で結果を出しておこうという狙いであった。結果は労働党の51.6%に対し、41.3%の善戦であった。続いて1945年の補選でも労働党の議席に挑戦し、ここで51.4%を獲得して、初めてウエストミンスター議席を獲得した。しかし、1945年の総選挙で、26.7%を得たものの落選し、補選で獲得した議席は3か月間で失われた。

1945年の総選挙では8選挙区で議席を争ったが、6選挙区で供託金を没収された。続く46年

の二つの補選、47年、48年の各一つの補選でも法定得票に達しないばかりか、迎えた1950年の総選挙では、3選挙区でしか候補を擁立できず、総得票も前回から0.8%減の0.4%に落ち込んだ⁽⁵⁸⁾。この傾向は50年代を通じて継続する。

この不振の原因をSNPはどのように捉えており、また、どうやって脱却しようと考えたのであろうか。表に現れた現象は、SNPの組織が広がらず、そのために、資金不足が恒常化していたことである。1945年総選挙で没収された供託金は900ポンドに昇り、党は借金の返済に追われることになる。そのために、専従の職員を限られた人数しか雇うことができず、それがまた党活動の展開を阻害するという悪循環が続いた⁽⁵⁹⁾。古い指導者達は、どのようにして脱却するかを具体的に示すことができなかった。1946年に彼らによって提起された「4か年計画」は、1950年の総選挙で40選挙区に候補を擁立するという⁽⁶⁰⁾、「計画」というよりも希望を述べるにすぎない面もあった。

しかし、大まかな方向として、「4か年計画」は、党員と支部の拡大、政策の確立と地方議員の増加を目指していた。それによれば、スコットランドの各地方に地方協議会（Area Council）を設立し、更にそれが中心となって、各地区に支部（Branch）を設立しようというものであった。また、党勢の拡大には、党の主張の明確化が必要であることが認識され、専従の政策担当を置いて政策面での強化を図ったことが注目される⁽⁶¹⁾。

党の財政については、党員からの党費だけで賄おうとするならば、これまでの経験から、限界は明らかである。そこで、スコットランドの祝日であり、ナショナリズムの高まるセントアンドルーズ・デイ（St Andrews Day）における

(57) *ibid.*, p.55.

(58) *ibid.*, p.75.

(59) *ibid.*, pp.66-73.

(60) *ibid.*, p.68.

(61) *ibid.*, p.69.

募金活動を開始して、党への基金を集めることに成功した。また、党費を本部と支部で分割し、支部は支部で独自に使える財源を持つように改めることで、地域活動の活性化を図ることを目指した。しかし、これらの努力の効果が、直ちに表れることはなかった。

戦後の選挙におけるSNPの不振は、新たな分裂を生んだ。一方では、若い党员たちが「55年グループ」を結成し、党内における意思決定への参加を求めた。他方では、SNPの創立に携わった古参党员であるミューアヘッドが、1950年に、政党横断的なスコットランド民族議会（Scottish National Congress）を結成して党を離れた。これは、彼が前に所属した、1920年代におけるSHRAと類似の発想であった⁽⁶²⁾。

SNPにとって、内部の不統一と、競合的な民族主義団体の活動は、党勢の拡大を阻害する大きな要因であった⁽⁶³⁾。それぞれの団体が、スコットランドの自治について、独立から地方分権までの様々な主張を繰り広げた。それらの選択肢の中で、SNPの「独立」という主張は、十分な広がりを持たなかった。政治的にも、労働党が福祉国家路線を進める一方、自治に対して一定の理解を示したこともあり、民族主義者の支持が分断されたといえよう。1950年に民族主義者の学生が、ロンドンから「運命の石（Stone of Destiny）⁽⁶⁴⁾」を盗み出し、大変な話題になったことがあった。しかし、その後に行われた1951年総選挙で、SNPは2選挙区でしか候補を立て得なかったのである。この低落傾向は続き、1955年総選挙でも2選挙区、1959年には5選挙区に増加したものの内3選挙区で供託金を没収された。

1950年代は、各種の民族主義運動が並立し、スコットランド民族主義のひとつの高揚期といえるが、SNPの支持は伸びなかったのである。

2 1960年代の成長と70年代の高揚と挫折

1960年代に、SNPは政治的なグループから、本格的な政党に脱皮したといわれる。社会経済情勢がそれを後押しした。スコットランドにおける経済不況・失業の増大に加え、1959年総選挙における労働党の敗北と二大政党制への不満等が、独立を唱えるSNPへの支持に結びついたのである⁽⁶⁵⁾。同時に、50年代における党员獲得の努力などが、ここにきてようやく実を結びだしたことも無視できない。

1964年の総選挙では15選挙区に候補を立ててスコットランド全体で2.4%の得票を得た。この時自由党は、26選挙区で立候補し4議席を獲得したが、全体では7.6%の得票であった。

1966年には23選挙区で5.0%と増加し、自由党の24選挙区で5議席獲得という成果には及ばなかったものの、得票率では自由党の6.8%に肉薄した。

また、1964年には15選挙区中12選挙区で供託金を没収されたが、1966年は23選挙区中10選挙区に減少し、支持の広がりが堅実なものになってきたことが伺える。

SNPの政党支部の数も、1962年の18支部から、1968年の484支部に激増している⁽⁶⁶⁾。この

表4 主要政党のスコットランドにおける総選挙結果 (1960-1979)

年	保守党		労働党		自由党		SNP	
	得票	議席	得票	議席	得票	議席	得票	議席
1964	40.6	24	48.7	43	7.6	4	2.4	0
1966	37.7	20	49.9	46	6.8	5	5.0	0
1970	38.0	23	44.5	44	5.5	3	11.4	1
1974 (F)	32.9	21	36.6	41	8.0	3	21.9	7
1974 (O)	24.7	16	36.3	41	8.3	3	30.4	11
1979	31.4	22	41.5	44	9.0	3	17.3	2

(出典) Peter Lynch, SNP, p.16.

⁽⁶²⁾ *ibid.*, p.84.

⁽⁶³⁾ *ibid.*, p.64.

⁽⁶⁴⁾ 歴代のスコットランド王が即位した王座であり、イングランドが征服した際に持ち去ったもの。

⁽⁶⁵⁾ Lynch, *op.cit.*, p.94.

勢いが結果に結びついたのが、1967年の補欠選挙であり、ウイニー・ユーイング（Winnie Ewing）が、46.0%対41.5%で労働党を破り、議席を獲得したのである。同選挙で保守党は12.5%に過ぎなかった⁽⁶⁷⁾。次の1970年総選挙では、全71選挙区中65選挙区で候補を擁立し、自由党の5.5%の2倍を超える11.4%を得票し、念願の総選挙における1議席を獲得した。また、他の9選挙区では次点につけ、議席獲得が偶然ではないことを証明したのである。リンチ教授は「ついに、SNPは政党としての活動を始めた⁽⁶⁸⁾」と総括している。

このような躍進の要因として、北海油田の問題があった。SNPは1970年の選挙は「EC（欧州共同体）脱退」をスローガンとして戦ったが、1974年総選挙には「（北海油田は）スコットランドの石油だ！（It's Scotland's Oil）」をスローガンに掲げ、支持の拡大に成功した。その前哨戦となる1973年の補選では、マーゴ・マクドナルド（Margo MacDonald）が労働党の議席を奪った。1974年2月の総選挙では、労働党、保守党に続き、SNPがスコットランドにおける第3党として21.9%、7議席を占め、自由党を大きく引き離れた。更に、1974年10月の総選挙では、労働党に次ぐ得票で、保守党を凌駕した。

しかし、1979年に行われた住民投票敗北後の総選挙では、労働党、保守党に差を付けられ、わずか2議席に転落した。

何が、SNPにこのような躍進と凋落をもたらしたのか、その原因を考えてみることにしたい。

躍進の理由としては、1960年代の党勢の拡張が挙げられる。これは1950年代から引き続いた取り組みの成果である。資金難と党員減少の悪循環を脱して、良い循環軌道に乗ったといえよ

う。では、党勢の拡張はなぜ生じたのか。リンチ教授は、外的な要因として、4つ挙げている。1つは、競合する民族主義団体の消滅である。これは特に、1961年のマコーミックの死によってもたらされた。第2に、スコットランド経済の悪化である。これが従来の政治関係の枠組みへの不満と、北海油田への期待を醸成した。第3には、自由党との競争に勝てるようになってきたことがある。これは、SNPが中道路線の党として認知されたことを示している。第4に、スコットランドにおける保守党の長期低落傾向と核政策をめぐる労働党の政策変更がある。保守党の衰退は、スコットランドにおける二大政党制の競合を終わらせ、SNPが進出する空隙が生まれたことを意味していた。また、SNPは反核政策を採用しており、労働党の核容認に伴い、それを不満とする活動家でSNPへ加入する者が現れた。また、労働党は60年代にはスコットランドの自治を政策として採用していなかったため、その面でもSNPは特色を発揮できたといえる⁽⁶⁹⁾。

躍進を支えた、主体的な要因を総括的にいうならば、SNPが政党として機能し始めたことである。契機となったのは、1961年の補欠選挙であり、候補者・支部一体となった選挙戦を展開し、次点の保守党に肉薄する成果を収めた⁽⁷⁰⁾。更に、その選挙の候補者であったイアン・マクドナルド（Ian Macdonald）は、選挙後に私財を売り払い、SNPの専従の全国組織担当として活動を開始するのである。彼は、党員を獲得し、スコットランド全域に支部を設立するという明確な目標の下に、宣教師のような情熱を持って取り組んだといわれる⁽⁷¹⁾。彼が掲げた方針は、目新しいものではなく、かねてから必要性が指

(66) *ibid.*, p.108.

(67) *ibid.*, p.120.

(68) *ibid.*, p.94.

(69) *ibid.*, pp.94-96. この時期の労働党の政策については、小館 前掲論文, pp.139-142.

(70) *ibid.*, p.99.

(71) *ibid.*, p.100.

摘されていたものであった。これまでとの相違は、彼のように、徹底して方針を実行しようとする人の、有無である。このような個人的な事情に依拠することは、組織政党としての未熟さを露呈したことになるが、SNPには、組織としてそれを行うだけの資金的・人的余裕がなかったのである。マクドナルドは人事管理に長けており、支部の人々をそれぞれ必要なポストに配置し、参加意識を持たせた。また、設立された支部をまめに巡回し、「成功が成功を生む」ことを実証したのである⁽⁷²⁾。

財政面では他の工夫もみられた。1969年に党首になるビリー・ウルフ (Billy Wolfe) は1960年代初めから執行部に関わっていた。1962年に彼が財務担当に送り込んだアングス・マッギルベリ (Angus McGillveray) は、「アルバ・プール (Alba Pools)」というサッカーくじを党組織を通じて運営することで、新しい資金の動きを作り出した。この収入によって、各支部にリーフレットやポスターなどの選挙用品が行きわたり、供託金の心配も解消したという。また、本部でも増大する支部を支援するための専従職員の雇用が可能になり、選挙戦に対する十分な備えが、結党後初めて可能になった⁽⁷³⁾。

1967年の補欠選挙での当選が上述の様々な努力に拍車をかけた。知名度と期待が一気に高まり、1967年から68年にかけて草の根における参加の拡大があった。70年代に自治の問題が大きな問題になったのは、明らかにSNPが達成した成果であった⁽⁷⁴⁾。

その一方で、SNPの躍進は既成政党に警戒感を抱かせた。1967年の補選の結果を見て、既成政党が、これまで軽視していたSNPに対抗措置を取るようになった。特に、スコットランドを

地盤とする労働党は、1974年10月の総選挙を前にして、スコットランドに対する権限委譲を検討していることを明らかにし、主導権をとることを狙った⁽⁷⁵⁾。その結果、スコットランド問題が国政課題として浮上したのである。

新しい問題も発生した。ウエストミンスター議会で議席を得たことは、これまでSNPが真剣には取り組んでこなかった英国全体に係わる諸問題について、政党としての見解が問われることでもあった。SNPは、ウィニー・ユイング等の少数の議員経験者を擁するのみで、選挙用にリクルートした政治的な経験も乏しく、SNPの党員歴の浅い者もいた。それら新人議員が、労働党政権と交渉したり、スコットランド問題で脚光を浴びる立場に置かれたのである⁽⁷⁶⁾。

SNPにとって、MPが増えたことは、それに伴って、党が対応する舞台が広がったことを意味する。しかし、それに即応した党体制の整備は容易にできるものではなく、1960年代の資金調達の仕事みでは、新たな支出を賄えないために、またしてもSNPは資金難と人材難で苦慮するようになった。

党の指導部とMPの間の亀裂という問題も生じた。選挙で当選しなかった者の中に、ウルフ党首やMPの経験があり党の副議長であるマーゴ・マクドナルド、マッキンタイアー等の党有力者がいたからである。MPの活動は、時間の37%が議会活動に、40%が選挙区での活動に費やされていたのに対し、わずかに4%がSNPの運営のために割かれたに過ぎない⁽⁷⁷⁾。議員活動と党務のバランスをめぐって、党の指導部とMPの間で個人的感情も絡んだ議論が起こったであろうことは容易に想像される。

ウエストミンスター議会でのSNPの活動は、

(72) *ibid.*, p.101.

(73) *ibid.*, p.97.

(74) *ibid.*, p.120.

(75) *ibid.*, p.123; 小館 前掲論文, pp.143-144.

(76) *ibid.*, p.135.

(77) *ibid.*, p.137.

当然のことながら各政党からチェックされた。労働党からは「タータン・トーリー (Tartan Tories)」と、その保守党との政策の類似を揶揄され、保守党からは左翼的な分離主義者と非難された。しかし、1974年から78年にかけての議会での投票行動を見ると、どちらか一方に偏しているという程ではない⁽⁷⁸⁾。最も保守党に同調的であったのが、1974—75年議会期で、投票行動中の49.9%が一致した。労働党に同調的だったのが1977—78年議会期の63.2%である。むしろ、個々の政策判断の中で、右往左往しながら苦勞していたと解すべきであろう。経験不足のSNPは、他政党からの批判に有効な反撃ができなかったのであるが、批判を招いた根本的な理由は、その政策的な曖昧さにあった。

スコットランドの世論も離れつつあった。1974年10月の選挙時の世論調査で、労働党の36%に次ぐ30%の支持を得ていたSNPは、1年後には労働党39%、保守党30%に次ぐ26%に後退し、1976年10月には一時3党が31%で並んだものの、77年に再び労働党36%、保守党30%、SNP26%となった。1978年10月には労働党53%、保守党23%、SNP21%と労働党が突出し、翌79年3月の住民投票の時期でも、労働党の45%、保守党の29%に対し、SNPのみは19%と一層の後退が見られた⁽⁷⁹⁾。

このような支持の低下が、70年代に起こったことは何によるのであろうか。スコットランド議会 (Assembly) 設置への動きを、労働党が主導したことが大きな理由である。そのためにSNPには焦りがあったのではないだろうか。住民投票の敗北後に、SNPはキャラハン内閣に対し、40%条項を無視してスコットランド議会を設置するか、ウエストミンスター議会を解散するかを迫り、政府の回答がないのを見ると保守

党の内閣不信任案に同調してキャラハン内閣を倒すのである。この行動は、自治に向けて努力していた労働党に対する「裏切り行為」として、SNPへの強い批判を招いたのであった⁽⁸⁰⁾。

3 1980年代の模索

1980年代のSNPは、住民投票の敗北と、その後の政治指導の誤りに起因する総選挙の敗北というどん底の状態であった。党内的にも対立を抱え、組織面でも党員減少が止まらず、またもや、存亡の危機に立たされていた。特に1979年から82年にかけての深刻な党内闘争は、90年代に入ってアレックス・サーモンドが党首に就任した後により収束したといわれる⁽⁸¹⁾。

この党内闘争は、「79年グループ」によってもたらされた。彼らは、民族主義的な主張に加えて、SNPが左右のイデオロギー対立軸の中で、左派としての立場を明確にすることを求め、影響力行使のために、党内の役職に就くことを狙って運動を組織したのである。79年グループは、1981年現在25,000人近いSNP党員中、124名の党員の組織に過ぎなかったが、ジム・シラーズ (Jim Sillers)、マーゴ・マクドナルド、ロン・ウイリー (Ron Wylie)、ロブ・ギブソン (Rob Gibson) らの活動家を含んでいた。この動きは1982年に排除され、党内に分派を作ることが禁止された。

アレックス・サーモンドも79年グループの一員であった。彼は82年に除名されたものの後に復帰し、87年にMP、そして90年には党首になるのである。結果的に、分派問題の克服により、SNPの政治路線が中道左派として明確になり、指導部も再構築されたといえよう⁽⁸²⁾。

1980年代以降の選挙結果は表5に示したとおりである。

(78) *ibid.*, p.142.

(79) *ibid.*, pp.153-154.

(80) *ibid.*, pp.155-157; 秋本富雄「スコットランド政党競争空間の変容」『選挙学会紀要』no.2, 2004, pp.55-56.

(81) *ibid.*, p.188.

(82) *ibid.*, p.175; 秋本 前掲論文, p.61.

表5 主要政党のスコットランドにおける選挙結果
(1980-2007)

年	保守党		労働党		自民党*		SNP	
	得票	議席	得票	議席	得票	議席	得票	議席
1983	28.4	21	35.1	41	24.5	8	11.7	2
1987	24.0	10	42.4	50	19.2	9	14.0	3
1992	25.7	11	39.0	49	13.1	9	21.5	3
1997	17.5	0	45.6	56	13.0	10	22.1	6
1999 Scot	15.5	18	38.8	56	14.2	17	28.7	35
2001	15.6	1	43.3	55	16.4	10	20.1	5
2003 Scot	16.6	18	34.6	50	25.4	17	23.8	27
2005	15.8	1	39.5	41	22.6	11	17.7	6
2007 Scot	16.6	17	32.1	46	16.2	16	32.9	47

(出典) Peter Lynch, SNP, p.16; Dennis Kavanagh & David Butler, *The British General Election of 2005*, pp.227-228. 1999年、2003年、2007年のScotはスコットランド議会選挙。

スコットランド議会ホームページ
(http://www.scottish.parliament.uk/bussiness/research/briefings-07/SB07_21.pdf)

* 自民党は1988年結成。1983年および1987年の選挙は、社会民主党との連合である。

分派闘争直後の83年の総選挙では、激減した79年を更に下回る得票率になったが⁽⁸³⁾、この年に底を打ち、その後は回復に転じた。しかし、党勢はそれと同じようには回復せず、1980年に28,000人を数えた党員は、87年には12,000人まで減少している⁽⁸⁴⁾。

SNPの態勢を挽回するために、ゴードン・ウイルソン (Gordon Wilson) 党首が考えたのが、70年代に効果を挙げた、北海油田キャンペーンであった。今回は、北海油田からの収益を自治政府が自由に使うことにより、スコットランドの経済問題や失業を解決できるという積極的な提案として打ち出された。住民投票の敗北直後に、自治を訴えることの危うさがあったが、北海油田の経済効果を正面に据えて、サッチャー政府に対抗する立場の構築を狙ったのである⁽⁸⁵⁾。

党内には、核廃棄物の貯蔵所がスコットラン

ドに計画されていることに強く反対すべきだという意見もあった。後者の狙いは、SNPが労働党に対抗する左派勢力になることであった。この時期は、サッチャーの保守党の右派路線と、中道的な4人の労働党議員が抜けて自由党と連携した勢力（以後、社民・自由連合という）、それと左傾化した労働党の路線との間で、SNPが位置取りを模索していたといえよう⁽⁸⁶⁾。しかし、83年の総選挙では、躍進したのは社民・自由連合であった。

1983年の結果を踏まえて、ウイルソン党首は柔軟路線に転じた。自治の問題を、幅広い政党横断的な組織と検討するために、スコットランド議会期成同盟への参加を促し、また、70年の「EC脱退」から反転し、スコットランドのECとNATOへの加盟を求めるという方針を提案した。ECへの加入が独立への現実的な方策と見做され、漸進的な自治派にも、原理主義的な独立派にも了解できるものとなった。これらの方針の下で、SNP内の分派活動は下火になり、建設的な方向に向かうようになるのである。

1987年総選挙では、保守党がスコットランドでは11議席を減らして僅かに10議席と弱体化したものの、政権を維持した。このことは、スコットランドでは信任を得ない者がスコットランドを統治するという、「民主主義の赤字」をもたらした⁽⁸⁷⁾。そこに、人頭税の問題が起こった。これは、収入に関係なく、一律に税金を徴収し、地方の財源に充てようというもので、スコットランドはイングランドより1年前に導入されることになっていた。SNPは、人頭税に正面から反対し、不払い運動の先頭に立ち、労働党系の組合などもそれを支持した。しかし、スコットランドの地方自治体を握っていた労働党内には、一部に人頭税に肯定的な空気

⁽⁸³⁾ 同上, p.58.によれば、SNP支持者のうちホワイトカラー層の支持が離れたという。

⁽⁸⁴⁾ Lynch, *op.cit.*, p.163.

⁽⁸⁵⁾ *ibid.*, p.166.

⁽⁸⁶⁾ *ibid.*

⁽⁸⁷⁾ *ibid.*, p.181.

があり、また、違法な不払いキャンペーンの実施には躊躇があった。

この闘争の成果は、1988年の補欠選挙における、シラーズの勝利である。彼は、労働党の指定席を奪取して、SNPに73年以来15年ぶりに補選での勝利をもたらした。この勝利は、SNPが住民投票の敗北から立ち直り、本来の主張であるスコットランド独立を、新しい装いの下で提起する契機となった。

IV スコットランド国民党（SNP）と独立問題

1 1990年以降の発展と独立の論理

(1) 「ヨーロッパにおける独立」

スコットランド憲法会議が1989年に開いた第1回の大会にSNPは参加したが、同憲法会議における労働党の影響力の強いを見て、権限委譲の論理に巻き込まれて、独立を主張する立場を危うくする罫になると捉えて、脱退を決めた⁽⁸⁸⁾。SNPは、「ヨーロッパにおける独立 (Independence in Europe)」の主張を持って、憲法会議の権限委譲論に対抗したのである。

もともと、「ヨーロッパにおける独立」は、1980年にシラーズが労働党から転じて以後SNPに浸透し始めたという⁽⁸⁹⁾。しかし、脚光を浴びるようになったのは、1988年にシラーズが勝利した補選の際に実施された世論調査で、「ヨーロッパにおける独立」というSNPのキャンペーンが過半数の支持を得てからである⁽⁹⁰⁾。

なぜ、「ヨーロッパにおける独立」なのか。1983年の党大会での議論では、アイルランドを例に、ヨーロッパとの結びつきを強めることで、イングランドの支配に依存する現状から脱

却することが強調された。また、現在の憲法体制では、仮にSNPがスコットランドで多数派となっても、ウエストミンスター議会の憲法上の優越と対抗することが難しいが、そこに、ECという上位の権力を介入させることで、独立を達成しようという戦略である。同時に、連合王国を離脱してイングランドとの関係が悪化しても、ECの枠組みの中で孤立化せずに独立を達成することが期待されている⁽⁹¹⁾。

1990年代に入るとSNPの躍進の傾向が明確に現れるようになった。その要因の一つは、サーモンド党首の指導力であるといわれる⁽⁹²⁾。彼の人格、メディアでのパフォーマンス、仕事ぶりなどが相俟って、SNPをスコットランド政治の舞台の中央に導いた。彼は、1992年総選挙を「スコットランド独立のための選挙」と位置づけ、スコットランドにおける第1党を狙った。同年1月の世論調査では、スコットランド独立支持が50%を超えたことから、その狙いが現実性を持つように見えたのである。それに対し、政党支持で保守党をリードしていた労働党は、政権復帰後1年以内にスコットランド議会を開設することを明言し、独立支持層の取り込みを図った。しかし、総選挙の結果は、両党を失望させるものであった。労働党の政権獲得はかなわず、SNPもスコットランド第1党にはなれなかった。この結果は、独立という争点が、日常的な生活や福祉という論点に比べて優先度が低かったことを示している⁽⁹³⁾。

SNPは、1992年の総選挙においてスコットランドで21.5%の得票を獲得したが、94年の欧州議会選挙でも33%を獲得し復調を決定付けた。スローガンとしての「ヨーロッパにおける独立」は、1996年の世論調査で、権限委譲の45%に次

(88) *ibid.*, pp.184-185.

(89) *ibid.*, p.166.

(90) 池田 前掲論文, p.179; *ibid.*, pp.184-185.

(91) 同上, p.175. 参照

(92) Lynch, *op.cit.*, p.191.

(93) 池田 前掲論文, p.172.

いで33%の支持を得ていた⁽⁹⁴⁾。

1997年総選挙で、SNPが描いていた戦略はつぎのようなものであった。①総選挙でのスコットランドにおける過半数の議席の獲得。②スコットランド省は存続のまま、政府と独立交渉に入る。③交渉終結後、EUおよび国際連合に加盟する。④成文憲法制定の住民投票を行う。⑤住民投票の1か月以内に独立したスコットランド議会の選挙を行う⁽⁹⁵⁾。

SNPは、同選挙で、労働党の「ニュー・レイバー」路線に対して、その実質が「オールド・トーリー」と異ならず、ただ、イングランドの中産階級の票を獲得するために、スコットランドの主流から外れた右派の政策に転換し、貧困や雇用について語ることを止めたと批判した。この批判は、1997年総選挙では成功しなかったが、1999年のスコットランド議会選挙では効果を現したという⁽⁹⁶⁾。

1997年総選挙でのSNPは、得票こそ92年から1%弱の上乗せに留まったが、6議席に倍増した。2000年に党首が交代し、ジョン・スウィニー(John Swinney)の下で行われた2001年総選挙では、得票で2%減、議席は1減であった。2004年にサーモンドが党首に復帰する。2005年総選挙において、得票率は更に減って17.7%になったが、議席は6議席に戻した。党首交代やスコットランド議会創設が、総選挙での結果に顕著な影響を及ぼした形跡はない。これらの結果は、SNPが安定した政治勢力となったことを示すと思われる。

(2) 民族主義の変貌

1990年代のSNPには、民族主義の質的な面でも展開があった。多文化やフェミニズムという新しい潮流の影響を受けて、民族性(ethnicity)や、市民性(citizenship)に関する伝統的な考

えが打ち破られたのである。具体的に推進するきっかけを作ったのはアジア系スコットランド人のバシール・マーン(Bashir Maan)である。

彼は「新スコットランド人(new Scots)」という考え方を導入した。これを受けて、SNPはスコットランドに居住する多様な人々に目を向けるようになった。その対象は、三方面に設定された。①アジア系スコットランド人の共同体と、②カトリックの共同体、それに③スコットランド人以外の居住者である。①は、従来は労働党支持が強いコミュニティであったが、SNPは党内に「独立を支持するアジア人(Asians for Independence)」というグループを立ち上げて組織化に努め、1995年には500人のグループに成長させた。彼らの中から、選挙への立候補者が現れ、また党の全国執行委員会のメンバーが選出されている。②は特にアイルランド出身者への働きかけである。1994年の補欠選挙の際に、労働党からSNPは反カトリックであるとの批判を受けた。この取り組みは、直接それに対応したものではないが、党の姿勢を示す必要はあった。③は、イングランド出身者を念頭に置いたものであるが、この点は保守党からの、SNPは「反イングランド」ナショナリズムだという批判を意識したものでもあった。「独立を支持するニュー・スコッツ(New Scots for Independence)」として、組織化を図った。これらの働きかけにより入党する者がうまれ、偏狭な民族主義政党のイメージから居住者を包摂する国民的政党への脱皮を遂げたのである⁽⁹⁷⁾。

2 スコットランド議会選挙と独立への道?

(1) スコットランド議会選挙

1989年にスコットランド憲法会議から脱退した後、独自路線を歩んでいたSNPは、1997年5月の総選挙においても、労働党の権限委譲路線

⁽⁹⁴⁾ 同上, p.172.

⁽⁹⁵⁾ 同上, p.176; Lynch, *op.cit.*, p.215.

⁽⁹⁶⁾ *ibid.*, p.216.

⁽⁹⁷⁾ *ibid.*, pp.211-214.

に対し批判的であった。しかし、選挙後の政治状況の変化を捉え、住民投票においては、議会開設と課税変更権という二つの問いの両方に賛成し、その賛成キャンペーンに参加することを決定した⁽⁹⁸⁾。このキャンペーンは超党派の「スコットランド・フォワード (Scotland Forward)」という団体が中心になった⁽⁹⁹⁾。SNPは、この決定により、住民投票を経て成立したスコットランド議会の選挙に、政治路線を変更せずに臨むことが可能になった。

1999年から2007年までに行われた、3回のスコットランド議会選挙の選挙区と比例代表別の選挙結果は表6のとおりである。

表5で見たように、労働党は第1回目の38.8%から、34.6%、32.1%と得票を減らし、それに対応して選挙区の議席が53、46、37と減少しているのに対し、SNPは28.7%、23.8%から32.9%へと上昇して、選挙区も7、8、21と変化したのである。選挙区を見る限りでは、保守党が0、3、11と増加しているのに対し、自民党が12、13、4という結果になっているのが目につく。連立与党を形成していた労働党・自民党の選挙

表6 スコットランド議会選挙結果（議席数）一覧

政党名	1999年			2003年			2007年		
	選挙区	比例代表	計	選挙区	比例代表	計	選挙区	比例代表	計
労働党	53	3	56	46	4	50	37	9	46
SNP	7	28	35	8	17	25	21	26	47
保守党	0	18	18	3	15	18	11	5	16
自民党	12	5	17	13	4	17	4	13	17
緑の党	0	1	1	0	7	7	0	2	2
社会党	0	1	1	0	6	6	0	0	0
無所属	1	0	1	3	3	6	0	1	1
合計	73	56	129	73	56	129	73	56	129

(出典) Peter Lynch: SNP, p.233; スコットランド議会ホームページ <<http://www.scottish.parliament.uk/msp/elections/2007/documents/table1.pdf>>

区における減少と、SNPと保守党の増加は、有権者が変化を望んだことを示している。特に2007年の選挙では、SNPの得票率が32.9%で労働党の32.1%を上回ったことは、スコットランドの政治に新しい歴史を刻んだものといえよう。

投票率も、第1回が選挙区で58.16%、ブロックで58.07%であったものが、第2回には低下してそれぞれ49.43%と49.41%になったものが、今回は選挙区で51.7%、ブロックで52.4%と増加に転じた。変化を望んだ有権者が投票率を押し上げたとみられる。

政党間で合意していた、男女の議員数の均衡化については、第1回の選挙の結果女性が49名当選した⁽¹⁰⁰⁾。129名中の38.0%である。第2回では51名で39.5%だったが、第3回では43名、33.3%と減少した⁽¹⁰¹⁾。これは、労働党の議席減と保守党の議席増が影響したとみられる⁽¹⁰²⁾。

(2) 独立への戦略

1999年の選挙において、SNPはスコットランド議会が扱う教育、環境、健康等の諸問題に関する政策を網羅した分権マニフェストと、独立国としての政策（国防、外交、租税、マクロ経済等）に関する独立マニフェストの二つのマニフェストを用意した。このことは、独立を目標とする政党が、現実には委譲された権限内で政策を立案する議会選挙に臨むための、論理的には、整合性のある選択であった。しかし、実際の選挙戦術としては、説明が難しい事柄であることに加えて、独立マニフェストの公表が遅れたことで、他党から政策的な混乱を指摘された。また、党内からは、独立を表看板にこれまで勢力を培ってきたSNPが、柔軟路線に後退しようとしているとの疑念を招いた⁽¹⁰³⁾。

(98) *ibid.*, p.221.

(99) 富田 前掲論文, p.56.

(100) 同上

(101) Ross Burnside et al, *ELECTION 2003*, Scottish Parliament, SPICe briefing, 6 May 2003, 03/25, p.3; Stephen Herbert et al, *ELECTION 2007*, Scottish Parliament, SPICe briefing, 8 May 2007, 07/21, p.3.

(102) 渡辺 前掲論文, pp.52-56.

1999年選挙の結果、野党第1党となったSNPは、政策的には、権限委譲の不十分さを突き、独立の必要性を訴えた。スコットランド議会の財政権限の限界とEUの代表権の問題が、その際の二つの焦点であった。また、同議会におけるSNPは、党執行部とMSPが一体となって運営された。MSPの黨員としての経歴も長く経験も積んでおり、エジンバラと選挙区との地理的な近さも、党内の意思の疎通を容易にした。

2003年の選挙では、SNPは後退した。これは、人々のスコットランド議会にかけた期待が十分満たされなかったことが、多党化の現象となって現れ、SNPがその影響を一番受けたためであると見られる。SNPは、独立については、政権獲得3年目に住民投票を行うことを政策として掲げたが、この問題を対立軸として強く打ち出すことはしなかった⁽¹⁰⁴⁾。実際、世論調査を見ても、独立のための住民投票の実施は、15番目という優先度しか獲得しておらず、上位には、①社会秩序の維持、②看護の充実、③農・漁業振興、④学校や病院の民営化反対などの生活密着型の要求が並んでいたのである。しかし、そういう中で、8番に、原発から風力・水力発電への転換が入っているのは、緑の党などの進出と符合していたといえよう⁽¹⁰⁵⁾。

2007年の選挙では、SNPは独立の問題については、「2010年を目途とする4年以内の住民投票の実施」を掲げた。このSNPの政策と近いのが、緑の党の「独立のための住民投票と独立支持」であり、両党が連立したのは当然といえよ

う⁽¹⁰⁶⁾。しかし、両党併せても49議席の少数与党であり、しかも初めての政権運営となる。練達のサーモンド首席大臣が指導力を発揮することができるか、それとも野党に回った労働党が巻き返すか、今後の議会での攻防を見守りたい。また、スコットランドの勢力関係は、次期総選挙の帰趨を左右する一つの要因であることが予想され、スコットランド出身のブラウン首相をいただく英国労働党政府との関係も、緊張をはらんだ展開になると思われる⁽¹⁰⁷⁾。労働党とSNPは、これまで、総選挙とスコットランド議会選挙で「トレード・オフ」の関係だったといわれる⁽¹⁰⁸⁾。そのような傾向が、これからも継続するのか、英国政治全体との関係でも、SNPの今後の歩みが注目されるのである。

おわりに

スコットランドに誕生した議会が、選挙制度においても議会運営においても、いろいろ新しい試みをしていること、また、SNPが、「人と金」の欠乏に悩みながらも、存亡の危機を何度も乗り越えて、泡沫政党から脱却し、政界に確固とした地位を獲得するまでの概略を追ってみた。スコットランドで今、起きているのは、グローバル化の趨勢を捉えながら、民族主義と民主主義という既成の概念に新しい内容を盛り込みながら、政治課題に積極的に取り組む試みであるということができよう。

(わたなべ たつる 政治議会調査室)

⁽¹⁰³⁾ Lynch, *op.cit.*, pp.225-226.

⁽¹⁰⁴⁾ 秋本 前掲論文, p.65.

⁽¹⁰⁵⁾ Burnside et al. *op.cit.*, p.24.

⁽¹⁰⁶⁾ Herbert et al. *op.cit.*, p.15.

⁽¹⁰⁷⁾ ブラウン政権は7月に『英国の統治 (The Governance of Britain)』(CM7170) というグリーンペーパーを発表し、今後の改革の方向を提示した。それを受けて、『スコットランドの未来を選ぶ—国民的対話 (Choosing Scotland's Future: A National Conversation)』が8月にスコットランド行政政府から提起された。この8年間の権限委譲の経験を踏まえ、一層の権限の拡大の必要を訴えつつ、最終的に独立が望ましいとの立場を明示するが、しかし、決めるのはスコットランド人であり、そのための対話を開始しようというものである。

⁽¹⁰⁸⁾ Charie Jeffrey, "SITUATING THE RESULT IN A UK CONTEXT," Herbert et al. *op.cit.*, p.13.